

## 2. 高齢者の職業紹介

### (1) 高齢者求人開拓・紹介状況

地区高齢労働者の求人状況は、景気の停滞、公共工事の抑制等により依然として厳しい状況下にある。そのために高齢者の求人開拓、年齢制限緩和の指導と協力要請を積極的に推進し、高齢者向け求人開拓・確保と職業相談業務を行ってきた。

高齢者職業紹介（窓口求人・紹介の内数）

#### 〈期間求人・紹介〉

高齢者（可）求人（55歳迄の年齢制限をつけないもの）は2,079件4,698人、延べ79,468人。同紹介は1,516件1,516人、延べ23,806人であった。

高齢者求人（55歳以上の高齢者向け求人）は529件1,045人、延べ8,060人、同紹介は935件935人、延べ6,787人であった。

高齢者（可）の求人が大幅に減となった原因としては、景気の停滞、公共工事の抑制等によるものと考えられる。

#### 〈一般求人・紹介〉（30日を越える長期間・常用求人）

高齢者（可）求人は111件183人、同紹介は41件41人であった。高齢者求人・紹介は0件であった。 （表I-23）参照。

#### 求人開拓・年齢制限緩和の協力要請

高齢者求人開拓・年齢制限緩和依頼文書送付3,489件、事業所訪問54件であった。東大阪環境事業所、その他市町村の環境事業部などを訪問した。又今年度は民間の清掃業者や交通警備会社等を訪問し、求人確保の要請を行なった。

成果としては、前年度に引続き高齢者求人が大幅に伸びた事である。東大阪市環境事業所からの求人（家庭のゴミの収拾作業）が季節的（夏期）なものから通年的な求人となって一年を経過したが、着実に安定した求人となった。一方、民間企業から道路清掃や交通警備、建設現場の片付け等の求人は新たな求人開拓によって規模は小さいが顕著な伸びを示した。

東大阪市のゴミ収拾作業と合わせれば、前年比、求人116件（28.1%）、147人（16.4%）、延べは4,018人（99.4%）の増となった。求人増になった主な理由として、①地区高齢労働者の労働力が一定の評価を得たこと。②適格者紹介の積み重ねが認められつつあること。③就労する労働者の自覚と努力が非常に高い就労率（東大阪環境事業所の場合就労率97.8%）となっていたこと。④一件でも多く、一人でも多くという事を目標にした求人開拓・確保の積み重ねがあったことなどが上げられる。

## (2) 高齢者「特別清掃」

求人減少期に就労の困難が増す地区高齢日雇労働者（55才以上）を対象に、大阪府・市による「特別清掃」事業が実施された。

### ① 事業内容

大阪府・市による緊急高齢者事業として、地区の環境美化とむすんで実施されるものである。

大阪市は社会福祉法人へ委託し、大阪府は(財)大阪府勤労者福祉協会に補助し、民間会社へ事業委託する形となっている。

### ② 紹介整理票（カード）の発行

特別清掃の性格から対象者の限定と紹介の公平を守るため、紹介整理票（カード）の申込受付と発行の作業を行なった。

3月25日から4月24日まで731名（第一次募集）、11月13日から11月27日まで193名（第二次募集）合計924名の登録となった。

	大 阪 府	大 阪 市
期 間	1996年（平成8年）4月1日～1997年（平成9年）3月31日	
雇用規模	1日20人 延べ2,580人	1日20人 延べ5,880人
作業内容	あいりん労働福祉センター内清掃	あいりん地区内生活道路清掃 （萩之茶屋、花園北2丁目）
時間・賃金	13:45～18:45 （5,700円）	10:00～15:00 （5,700円）
対 象 者	55歳以上のあいりん地区日雇労働者	
紹介方法	「紹介整理票」カードによる輪番紹介（当日紹介当日就労）  紹介は月曜日～土曜日の午前9時からセンター紹介窓口で行なう。 （日曜、祝日は休み）	

### ③ 輪番紹介

平成6年度11月7日から実施しており、均等公平と安定感からこの紹介方法は、大きなトラブルもなく信頼は高い。平成8年6月3日(月)より前日紹介翌日就労から当日紹介当日就労の輪番紹介に変更した。

平成8年4月1日から平成9年3月末まで、1日20人～40人(市20人、府20人)8,460人の求人に対して8,460人の紹介を行なった。

登録者924名の内、紹介実人員(一回以上紹介された人)は773名(83.7%)であった。

### ④ 就労状況

今年度は8,460人の紹介に対して、就労数8,366人であった。全体を通して就労率98.8%できわめて高い就労率であった。就労率が前年度より3%上がったのは当日紹介当日就労の影響があったと思われる。又、求職者のこの仕事に対する期待度、依存度は非常に高いものと思われる。就労上のトラブルも無く、清掃作業の効果によって施設利用者や地域住民の評価を得ている。

(表I-24) 参照。

高齢者職業紹介状況 1996 (平成8) 年度 (表I-23)

1. 期間・求人紹介 (窓口)

96年度	求 人									紹 介									
	高 齢 者 可			高 齢 者			合 計			高 齢 者 可			高 齢 者			合 計			
	月	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数
4月	192	380	5,694	45	66	286	237	446	5,980	124	124	1,919	65	65	285	189	189	2,204	
前年同月	213	433	6,008	8	18	23	221	451	6,031	107	107	1,488	14	14	19	121	121	1,507	
5月	136	253	4,458	38	71	248	174	324	4,706	100	100	1,712	71	71	248	171	171	1,960	
前年同月	171	374	5,730	14	28	77	185	402	5,807	137	137	2,054	28	28	77	165	165	2,131	
6月	100	209	3,028	31	48	216	131	257	3,244	111	111	1,800	44	44	212	155	155	2,012	
前年同月	193	393	5,462	22	39	123	215	432	5,585	121	121	1,769	38	38	122	159	159	1,891	
7月	192	449	6,229	42	87	309	234	536	6,538	131	131	1,738	81	81	303	212	212	2,041	
前年同月	233	578	7,446	41	98	476	274	676	7,922	120	120	1,626	78	78	290	198	198	1,916	
8月	150	412	6,313	49	85	458	199	497	6,781	97	97	1,411	80	80	433	177	177	1,844	
前年同月	278	820	10,070	55	148	1,037	333	968	11,107	118	118	1,603	107	107	466	225	225	2,069	
9月	184	538	11,173	43	83	424	227	621	11,597	157	157	2,787	77	77	389	234	234	3,176	
前年同月	280	667	8,600	39	80	433	319	747	9,033	180	180	2,440	76	76	399	256	256	2,839	
10月	216	534	11,270	48	94	407	264	628	11,677	157	157	2,878	89	89	400	246	246	3,278	
前年同月	265	683	11,138	50	128	616	315	811	11,754	184	184	2,950	119	119	607	303	303	3,557	
11月	211	485	9,002	37	60	326	248	545	9,328	144	144	2,246	57	57	301	201	201	2,547	
前年同月	279	679	9,914	29	64	181	308	743	10,095	181	181	3,047	58	58	177	239	239	3,224	
12月	156	348	5,098	46	91	660	202	439	5,758	101	101	1,241	79	79	595	180	180	1,836	
前年同月	181	465	5,442	26	45	176	207	510	5,618	118	118	1,402	44	44	175	162	162	1,577	
1月	163	335	5,677	56	144	1,943	219	479	7,620	129	129	2,049	122	122	1,554	251	251	3,603	
前年同月	294	733	12,803	34	66	203	328	799	13,006	128	128	2,017	61	61	189	189	189	2,206	
2月	212	411	6,766	50	141	2,055	262	552	8,821	113	113	1,898	104	104	1,487	217	217	3,385	
前年同月	333	865	13,169	38	74	293	371	939	13,462	140	140	2,074	58	58	259	198	198	2,333	
3月	167	344	4,760	44	75	718	211	419	5,478	152	152	2,127	66	66	580	218	218	2,707	
前年同月	341	807	10,816	57	110	404	398	917	11,220	169	169	2,311	95	95	365	264	264	2,676	
合 計	2,079	4,698	79,468	529	1,045	8,060	2,608	5,743	87,528	1,516	1,516	23,806	935	935	6,787	2,451	2,451	30,593	
前年度計	3,061	7,497	106,598	413	898	4,042	3,474	8,395	110,640	1,703	1,703	24,781	776	776	3,145	2,479	2,479	27,926	
年計画																			25,000

2. 一般求人紹介 (窓口)

求 人						紹 介					
高 齢 者 可		高 齢 者		合 計		高 齢 者 可		高 齢 者		合 計	
件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
13	25	0	0	13	25	5	5	0	0	5	5
10	27	0	0	10	27	11	11	0	0	11	11
4	6	0	0	4	6	2	2	0	0	2	2
17	22	0	0	17	22	8	8	0	0	8	8
18	31	0	0	18	31	5	5	0	0	5	5
8	10	0	0	8	10	5	5	0	0	5	5
10	32	0	0	10	32	0	0	0	0	0	0
21	75	0	0	21	75	9	9	0	0	9	9
7	8	0	0	7	8	6	6	0	0	6	6
18	141	1	1	19	142	13	13	1	1	14	14
3	3	0	0	3	3	1	1	0	0	1	1
9	24	1	1	10	25	4	4	1	1	5	5
12	12	0	0	12	12	4	4	0	0	4	4
10	12	3	3	13	15	7	7	3	3	10	10
12	21	0	0	12	21	5	5	0	0	5	5
23	53	0	0	23	53	11	11	0	0	11	11
2	2	0	0	2	2	1	1	0	0	1	1
2	4	1	1	3	5	1	1	1	1	2	2
10	14	0	0	10	14	4	4	0	0	4	4
25	80	0	0	25	80	12	12	0	0	12	12
12	18	0	0	12	18	4	4	0	0	4	4
22	56	0	0	22	56	15	15	0	0	15	15
8	11	0	0	8	11	4	4	0	0	4	4
19	25	1	1	20	26	5	5	1	1	6	6
111	183	0	0	111	183	41	41	0	0	41	41
184	529	7	7	191	536	101	101	7	7	108	108
											120

※高齢者可は、年齢の制限を設けず55才以上でも可とする求人。  
 ※高齢者求人とは、55才以上の高令者求人。  
 ※期間求人とは、30日以内の期間を定め、雇用する求人  
 ※一般求人とは、30日を超える長期間・常用の求人。

1996（平成8）年度 高齢者「特別清掃」紹介状況

（表I-24）

（財）西成労働福祉センター

月	整理票発行数		求 人			紹 介			輪 番		就 労				備 考
	当月	累計	道路	センター内	計	道路	センター内	計	輪番延数	欠番	道路	就労率	センター内	就労率	
4	270	731	520	0	520	520	0	520	740	220	512	98.5%	0	0.0%	紹介実人数 423人、就労実人数 415人
5	0	731	460	440	900	460	440	900	1,390	490	456	99.1%	425	96.6%	紹介実人数 549人、就労実人数 542人
6	0	731	480	480	960	480	480	960	1,501	541	478	99.6%	472	98.3%	紹介実人数 519人、就労実人数 516人
7	0	731	520	520	1,040	520	520	1,040	1,737	697	518	99.6%	510	98.1%	紹介実人数 503人、就労実人数 499人
8	0	731	540	300	840	540	300	840	1,584	744	538	99.6%	291	97.0%	紹介実人数 476人、就労実人数 472人
9	0	731	460	0	460	460	0	460	973	513	460	100.0%	0	0.0%	紹介実人数 394人、就労実人数 394人
10	0	731	520	0	520	520	0	520	936	416	520	100.0%	0	0.0%	紹介実人数 397人、就労実人数 397人
11	193	924	480	0	480	480	0	480	1,053	573	478	99.6%	0	0.0%	紹介実人数 374人、就労実人数 372人
12	0	924	500	500	1,000	500	500	1,000	2,343	1,343	497	99.4%	481	96.2%	紹介実人数 528人、就労実人数 522人
1	0	924	440	340	780	440	340	780	1,779	999	436	99.1%	335	98.5%	紹介実人数 492人、就労実人数 487人
2	0	924	460	0	460	460	0	460	1,096	636	460	100.0%	0	0.0%	紹介実人数 379人、就労実人数 379人
3	0	0	500	0	500	500	0	500	1,236	736	499	99.8%	0	0.0%	紹介実人数 406人、就労実人数 406人
合計		924	5,880	2,580	8,460	5,880	2,580	8,460	16,368	7,908	5,852	99.5%	2,514	97.4%	紹介実人数 773人、就労実人数 768人
前年		922	3,530	2,230	5,760	3,530	2,230	5,760	14,734	8,974	3,387	95.9%	2,133	95.7%	紹介実人数 751人、就労実人数 734人

### 3. 就労の正常化

#### (1) 求人事業所の登録

1976（昭和51）年10月「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」施行に伴って、同年11月より求人事業所の登録を実施した。

本年度の新規登録は60事業所、登録抹消は194事業所、有効登録は1,860事業所である。

その他産業別内訳は、運輸業30事業所（1.6%）、建設業1,745事業所（93.8%）、製造業その他85事業所（4.6%）である。

登録事業所の推移、地域分布は別表・図のとおりである。

（表I-25、26、30、図I-5）

#### (2) 就労正常化促進特別指導

あいりん労働センター寄場付近での早朝時の就労斡旋の正常化を図るため、毎日の早朝求人時の指導の他に、1977年度（昭和52年度）より、月1～2回「就労正常化促進特別指導日」を設定し、早朝5時から求人状況の把握・事業所登録・プラカードの掲示等の調査指導を行っている。

本年度は、19回実施し、延べ2,841事業所（対前年比1.3%の減）の調査指導を行った。

（表I-27）

#### (3) 無届求人指導

就労正常化のためのもう一つの事業として「無届求人指導日」（毎週水曜日11時～12時）を設定し、主に期間雇用の事業所を対象に寄場内での指導を行っている。

本年度は49回実施し、延べ419事業所（前年比25.8%の減）の指導を行った。その内、未登録の5事業所（延べ17事業所）を指導し、1社がセンター登録事業所となった。

（表I-28）

#### (4) 一般事業所指導

未登録事業所に対する登録指導、求人事業所に対する求人方法や賃金・社会保険等に関する労働条件、宿舍等について事業所指導を行っている。

労働相談に伴う事業所への労働条件の改善指導、雇用保険印紙購入通帳の交付・更新の指導、長期間地区への求人実績のない事業所や未登録事業所に対する労働条件の改善指導に努めた。

また、雇用条件に年齢制限を付ける求人事業所に対して、年齢制限の緩和に努めた。

建設業退職金共済制度（建退共）の地区労働者への適用促進の指導も行った。

（表Ⅰ－３０）

#### (5) 事業所訪問

職業紹介の円滑化をはかるため、１９７７年度（昭和５２年度）から新規登録事業所や窓口求人事業所、労働相談のあった事業所を重点に、訪問、調査を行っている。

１９８７年度（昭和６２年度）からは、高齢者求人開拓も兼ねて訪問している。

また、建設業以外の産業やセンターに登録していない事業所にも、登録指導と求人開拓を兼ねて訪問した。１１月の建設雇用改善推進月間には、あいりん労働公共職業安定所および府労働部特別対策室と合同で事業所訪問を行った。

本年度訪問した１２６事業所の産業別内訳は、建設業１１５社・その他産業１１社である。地域別では大阪市内５８社・大阪府下３０社・兵庫県１９社・京都府６社・滋賀県３社・奈良県３社・その他７社である。センター登録事業所１１１社・未登録事業所１５社である。

訪問した未登録事業所１５社の内４社が登録し、その内２社から紹介窓口への求人申込みがあった。

また高齢労働者の求人依頼に、数社の事業所が応じるなど具体的な成果もうまれた。

大部屋の宿舍は殆どなくなり個室化している。１９７０年代に建てた個室が、２０年程経て老朽化し、新築に建て替えたり、増築をしたり、移転して新築するなど、新たな動きがうまれている。

紹介してもらったのに来なかったとか、契約満了者が少ないとの苦情も、相変わらず多かった。

また、日雇労働者の所得税の源泉徴収や、日雇雇用保険の印紙貼付に係わる相談が、多くの事業所から寄せられた。

#### (6) 求人開拓

労働者の就労を確保するため、公共工事の端境期、梅雨期や年末年始の求人減少期を始めとして、恒常的に求人開拓・雇用勧奨に努めた。

府労働部や職業安定所との連携・協力により、昨年度求人実績事業所に対して、建設業退職金共済制度の啓発を兼ねて、求人開拓・雇用勧奨を行った。

また、昨年度求人実績の無かった事業所に対しても同様に啓発、求人開拓・勧奨を行った。

その他、大阪府下の日雇雇用保険印紙のある未登録事業所へも、求人開拓・雇用勧奨に努めた。（表Ⅰ－３０）

#### (7) 事業主懇談会

センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化をはかるため、1962年（昭和37年）に第1回目の事業主懇談会を開催した。1980年（昭和55年）からは毎年開催している。

本年度は6月13日（木）に開催し、30事業所の参加があった。

大阪労働基準局、あいりん労働公共職業安定所、大阪府労働部（雇用保険課・労働福祉課・特別対策室）、雇用促進事業団大阪雇用促進センターなど関係機関の協力と出席を得た。

「センターにおける最近の就労状況について」の報告の後、大阪労働基準局監督課専門監督官の山下健夫氏より「労働災害の現状と労災事故防止について」と題して講演が行われた。

事業主からは、労働災害の休業補償について、示談のあと長期化した場合、遡及して請求できるか。あるいは、日雇労働者の所得税の源泉徴収の控除についての問題や、大阪府として、高齢労働者の雇用促進について、元請事業所へ協力依頼してほしい。また、労働者の健康診断について「市民健康診断」をもっと広くピーアールしてほしい。などの質問や意見、要望が出された。

#### (8) 求人事業所

本年度、当センターへの求人実績事業所は881事業所であった。（表I-29）



センター登録事業所の推移 (表I-25)

年 度	新規登録 事業所数	登録抹消 事業所数	年 度 末 現 在 有効登録事業所数
1976 昭和51	370	6	364
1977 昭和52	537	30	871
1978 昭和53	323	16	1,178
1979 昭和54	277	14	1,441
1980 昭和55	217	7	1,651
1981 昭和56	123	0	1,774
1982 昭和57	128	26	1,876
1983 昭和58	112	52	1,936
1984 昭和59	114	12	2,038
1985 昭和60	137	14	2,161
1986 昭和61	122	11	2,272
1987 昭和62	120	17	2,375
1988 昭和63	171	23	2,523
1989 平成1	111	19	2,615
1990 平成2	110	22	2,703
1991 平成3	85	24	2,764
1992 平成4	46	180	2,630
1993 平成5	59	114	2,575
1994 平成6	66	390	2,251
1995 平成7	72	329	1,994
1996 平成8	60	194	1,860
計	3,360	1,500	1,860

1996 (平成8) 年度 登録事業所地域分布

(表 I - 26)

地 域		本 年 度 新規登録	登録累計 事業所数	登録抹消 事業所数	有効登録事業所		本 年 度 求人実績 事業所数
					事業所数	割合 %	
近 畿 地 方	大阪府	44	1774	942	832	44.7	407
	市内	33	1008	536	472	25.4	241
	府下	11	766	406	360	19.4	166
	兵庫県	5	621	225	396	21.3	165
	尼崎市	3	237	81	165	8.9	75
	奈良県	2	207	64	143	7.7	34
	奈良市	0	44	15	29	1.6	6
	京都府	2	221	68	153	8.2	59
	京都市	1	126	39	87	4.7	34
	滋賀県	0	163	64	99	5.3	40
	大津市	0	46	15	31	1.7	8
	和歌山県	0	34	14	20	1.1	4
	小計	53	3020	1377	1643	88.3	709
	中国地方	0	38	10	28	1.5	7
四国地方	0	7	2	5	0.3	1	
九州地方	0	1	1	0	0	0	
東海地方	2	178	63	115	6.2	24	
愛知県	0	112	39	73	3.9		
甲信越地方	1	23	11	12	0.6	9	
北陸地方	4	71	16	55	3.0	24	
関東地方	0	22	20	2	0.1	0	
合 計	60	3360	1500	1860	100.0	774	

「本年度求人実績事業所数」は、本年度求人実績事業所(881)の内、登録している774事業所の地域内訳。

1996 (平成8) 年度 就労正常化促進特別指導日調査表

(表 I - 27)

調査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	日々雇用、期間雇用の内訳	95年度	
回数	2	2	0	2	1	2	1	2	1	2	2	2	19	—	20	
求人車両数	488	352	0	560	201	426	237	464	295	528	574	585	4,710	—	5,056	
不明車数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	
求人事業所数	266	218	0	294	121	288	160	324	173	315	340	342	2,841	日々2,181、期189、日・期471	2,877	
登録	257	212	0	282	118	279	157	314	170	309	336	326	2,760	2,101 187 471	2,738	
未登録	9	6	0	12	3	9	3	10	3	6	4	16	81	79 2 0	139	
求人件数	460	383	0	500	207	436	244	490	258	497	546	521	4,542	日々3,795、期747	4,759	
プラカード 掲示	有効	16	1	0	6	10	6	2	9	7	38	53	40	188	112 76	270
	期限切	15	0	0	24	9	42	9	36	9	39	50	50	283	127 156	358
	私製	11	2	0	5	1	7	3	13	8	16	11	11	88	42 46	52
	無掲示	418	380	0	465	187	381	230	432	234	404	432	420	3,983	3,514 469	4,079
登録指導	9	6	0	12	3	9	3	10	3	6	4	16	81	—	139	
プラカード交付	0	0	0	82	3	42	7	19	6	7	114	24	304	142 162	356	

(注) 日々＝日々雇用の求人(現金)、期＝期間雇用の求人(契約)、日・期＝日々、期間両方とも求人

センター寄場無届求人指導日調査表（午前11時～12時）

（表I-28）

調査月	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	1996年度・平成8年度	前年度			
調査回数	4	4	4	5	4	4	5	4	4	3	4	4	49	—	49	—	
求人車両数	21	8	10	54	30	32	56	43	36	34	89	55	468	—	634	—	
不明車	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	4	—	50	—	
求人事業所数	19	8	10	46	24	29	52	40	31	34	79	47	419	100.0%	565	100.0%	
登録	19	8	9	45	24	29	51	37	28	34	74	44	402	95.8%	551	97.5%	
未登録	0	0	1	1	0	0	1	3	3	0	5	3	17	4.2%	14	2.5%	
求人件数	22	8	10	62	40	41	68	48	39	46	106	61	551	100.0%	743	100.0%	
プラカード 掲示	有効	2	0	0	14	11	14	23	19	8	23	47	30	191	34.7%	299	40.2%
	期限切	4	2	2	20	15	13	24	13	13	39	23	181	32.8%	202	27.2%	
	私製	1	0	1	11	5	5	13	10	7	6	8	7	74	13.4%	61	8.2%
	無掲示	15	6	7	17	9	9	8	6	11	4	12	1	105	19.1%	181	24.4%
登録指導	0	0	1	1	0	0	1	3	3	0	5	3	17	—	14	—	
プラカード交付	3	0	0	17	40	18	15	5	20	23	52	7	200	—	212	—	

1996 (平成8) 年度 雇用形態別求人事業所状況

(表 I - 29)

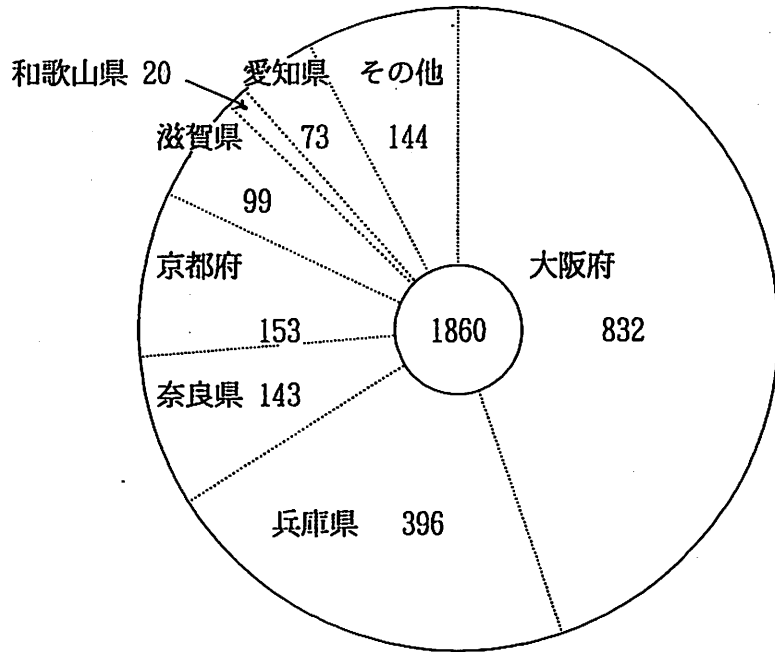
求人形態	A	B			C			
	日雇(現金)	現金及び期間			期間及び一般			
求人方法	(1) 相 対	(2) 相 対	(3) 相・窓	(4) 窓 口	(5) 相 対	(6) 相・窓	(7) 窓 口	
事業所数		112(3)	94	39	109(28)	40	219	
		.....	.....	.....	.....	.....	.....	
		130(5)	111	40	131(37)	39	196	
			(2) + (3) + (4)			(5) + (6) + (7)		
		268 (76)	245 (3)			368 (28)		
		.....	.....			.....		
		268 (78)	281 (5)			366 (37)		
		A+B				B+C		
		513 (79)				613 (31)		
		.....				.....		
	549 (83)				647 (42)			
	A+B+C				(3) + (4) + (6) + (7)			
	881 (107)	.....			うち窓口利用 392			
	.....				.....			
	915 (120)	.....			" 386			

注) ①. ( ) は未登録事業所(内数)

②. 「相・窓」は、求人方法として相対方式と窓口紹介をともに利用したもの。

③.  $\frac{\text{当年度(1996年度・平成8年度)}}{\text{前年度(1995年度・平成7年度)}}$

1996（平成8）年度 有効登録事業所地域別割合（図I-5）



事業所関係、求人開拓勧奨・指導状況 1996(平成8)年度

(表I-30)

項 目 月	事業所登録			求人事業所				事業所 訪問 一般高 齢	求人開拓勧奨				事業所指導						備考						
	新規 登録	登録 抹消	登録 有効数	日 期	日 期	日 期	日 期		面 接	電 話	文 書	計	一般指導			就労正常化 無届指導				プ ラ カ ー ド 交 付					
													面 接	電 話	文 書	小 計	回 数	所 数			回 数	所 数			
4	3	3	3	199	89	175	463	3	4	10	348	2	360	22	84	5	111	2	266	4	19	396	55	①追跡 232件、実績事業所 9件	
5	2	3	0	187	88	159	434	4	4	10	278	859	1,147	25	69	1,240	1,334	2	218	4	8	1,560	56	①追跡 224件、実績事業所15件 ②事業主懇談会案内、求人開拓 856通 ③求人申込時間の協力お願い 381通	
6	5	3	1	165	83	162	410	1	1	8	392	0	400	20	87	22	129	0	-	4	10	139	53	①追跡 263件、実績事業所61件	
7	6	3	1	179	129	168	476	9	4	23	258	3	284	45	91	201	337	2	294	5	46	677	416	①追跡 196件、実績事業所16件 ②事業主懇談会報告書 189通	
8	4	3	5	166	127	183	476	0	0	6	69	4	79	30	75	16	121	1	121	4	24	266	209	①追跡 41件	
9	6	3	2	174	113	171	458	5	4	17	53	1	71	46	76	8	130	2	288	4	29	447	259	①追跡 31件	
10	7	3	3	177	131	189	497	9	10	28	103	1181	1,312	50	126	1190	1,366	1	160	5	52	1,578	255	①追跡 10件、実績事業所31件 ②求人開拓・指導文書送付 1,174通	
11	6	3	0	173	137	203	513	6	5	18	61	824	903	32	138	834	1,004	2	324	4	40	1,368	242	①求人開拓・指導文書送付 820通	
12	4	3	22	164	134	201	499	4	3	11	33	3	47	24	141	24	189	1	173	4	31	393	247		
1	2	3	56	161	142	207	510	3	2	7	175	5	187	44	267	43	354	2	315	3	34	703	262		
2	5	3	81	165	154	198	517	12	11	30	123	641	794	58	263	673	994	2	340	4	79	1,413	359	①府下、印紙あり未登録事業所へ 639通	
3	10	3	20	202	146	208	556	16	6	38	86	1	125	56	169	712	937	2	342	4	47	1,326	240	①他府県の事業所の雇用状況調査 700通	
合計	60	3	194	* 2,112	* 1,473	* 2,224	* 5,809	72	54	計 126	206	1,979	3,524	5,709	452	1,586	4,968	7,006	19	2,841	49	419	10,266	2,653	* 求人実績実事業所数 日雇 268、日期 245、期間 368、計 881
前年度	72	3	329	* 2,392	* 1,378	* 2,281	* 6,051	60	148	計 208	298	2,032	5,903	8,233	516	2,539	5,291	8,346	20	2,877	49	565	11,788	3,496	* 求人実績実事業所数 日雇 268、日期 281、期間 366、計 915
年度 計画	60							計 100				6,000			6,000				1,800		360	6,960			求人開拓の「追跡」とは、前日窓口紹介した者の就労状況を追跡調査したもの。

## 4. 労働相談

地区の労働者はさまざまな経路を経て、さまざまな地域へと就労している。その就労過程では十分に条件を確認せずに就労し、交わした賃金・作業内容・宿舍の環境などが事実と違い、種々のトラブルが発生し、契約途中退職に至り、賃金の未払い・不払いといったケースが派生することがある。また、体調をくずし、契約途中退職を余儀なくされ、賃金未払いとなるケースも多い。

このような問題に対して、センターでは労働相談の窓口を設け相談を受けている。係では労働相談を処理するにあたっては「労働者自身が、労働者としての自覚の上に諸権利を守っていく手助けをする」という立場をとっている。

労働相談事業は就労斡旋を中心としたセンターの諸事業に対する事業主の理解にも支えられ運営してきた。

### (1) 労働相談取扱・処理状況

#### (イ) 労働相談取扱状況〔表Ⅰ－３１〕

労働相談の新規受付数は 2,913 件で、前年度とほぼ同数であった。

継続ケースの再来相談件数は延べ 8,871 件で、前年度比 290 件 3.2% 減であった。

処理状況は、解決 2,724 件、中止 192 件、次年度繰越しは 119 件であった。

#### (ロ) 終結の状況

今年度取り扱った 2,303 件の終結状況は、解決 2,111 件、解決率は 91.7% であった。（表Ⅰ－３２）

解決のうち、支払い金額の判明しているものが、1,945 件 95,301,737 円である。これは前年度に比べ 160 件 10,245,534 円の増である。このうち労働者が相談に来所する以前に事業所から予め送金・持参のあったものは、374 件である。

今年度終結した労働相談ケースで条件違反を伴っていたものは 86 件で、前年度より 28 件減である。

#### (ハ) 労働基準監督署への申告

今年度の取り扱いケースは 16 件、解決ケースは 6 件、次年度への繰越ケースは 10 件であった。

#### (ニ) 生活相談・その他の問題

相談にくる労働者は、その日の生活資金に困窮しており、切羽詰まった相談が多く、賃金が送付されてくるまでのつなぎ資金や、受領にいくため交通費の貸付を求める相談が 1,358 件あった。



1996 (平成8) 年度 労働相談取扱状況

(表 I - 31)

	労働相談 < 賃金未払・条件違反 >														その他の相談							a + b		
	取扱状況						終 決 状 況								次月繰 越相談	労働相談に伴う生活相談				その他の相談				
	新 規			再 来 継 続	a 小 計	労基 申 告	解 決			支払金額・判明分		条 件				措 置 内 容				求 職 相 談	其 他 相 談		計	小 計
	記 録	処 理 票	計				記 録	内 予 め	処 理 票	計	件	円	中 止	違 反	記 録	施 設	現 金	其 他	計					
4月	228	69	297	844	1,141	0	202	42	69	271	195	9,010,432	11	8	137	3	34	108	145	159	206	365	510	1,651
前年	196	92	288	870	1,158	0	159	23	92	251	153	6,529,781	3	3	62	6	34	103	143	174	203	377	520	1,678
5月	156	50	206	622	828	2	154	19	50	204	139	6,658,009	9	7	130	0	31	96	127	166	194	360	487	1,315
前年	114	47	161	543	704	0	122	17	47	169	112	4,504,432	9	11	45	4	19	82	105	142	188	330	435	1,139
6月	152	48	200	620	820	0	146	21	48	194	127	7,242,417	25	7	111	2	19	95	107	191	225	416	523	1,343
前年	174	56	230	728	958	1	165	22	56	221	141	6,837,416	26	8	28	1	25	86	112	152	176	328	440	1,398
7月	182	46	228	728	956	0	172	36	46	218	152	7,511,146	14	4	107	3	8	100	111	203	320	523	634	1,590
前年	153	57	210	722	932	2	140	33	57	197	126	6,059,297	20	6	21	3	27	76	106	142	155	297	403	1,335
8月	162	47	209	589	798	0	152	24	47	199	136	7,184,892	23	14	94	1	17	78	96	144	257	401	497	1,295
前年	152	57	209	749	958	0	140	21	57	197	124	4,749,977	9	7	24	0	24	82	106	139	196	335	441	1,399
9月	206	49	255	624	879	0	176	26	49	225	156	5,932,539	19	7	105	0	17	62	79	110	206	316	395	1,274
前年	182	66	248	732	980	0	153	26	66	219	144	5,700,263	7	10	46	4	30	79	113	154	180	334	447	1,427
10月	256	54	310	898	1,208	0	233	44	54	287	217	9,990,261	16	2	112	1	21	112	134	176	286	462	596	1,804
前年	243	55	298	904	1,202	1	214	43	55	269	200	11,033,257	24	25	48	6	29	95	130	150	165	315	445	1,647
11月	228	52	280	875	1,155	8	199	48	52	251	192	11,191,860	10	10	131	1	19	96	116	154	235	389	505	1,660
前年	221	61	282	818	1,100	0	185	26	61	246	165	7,991,369	12	11	72	4	27	113	144	159	233	392	536	1,636
12月	202	46	248	945	1,193	5	224	40	46	270	206	12,476,075	18	17	91	1	21	98	120	162	256	418	538	1,731
前年	187	51	238	811	1,049	0	197	33	51	248	180	9,526,747	24	12	38	2	29	94	125	130	245	375	500	1,549
1月	125	40	165	589	754	0	108	15	40	148	100	3,676,686	13	4	95	0	26	79	105	135	247	382	487	1,241
前年	115	54	169	577	746	0	105	16	54	159	86	3,049,335	8	4	40	1	21	106	128	140	214	354	482	1,228
2月	180	44	224	681	905	1	167	23	44	211	156	6,926,004	16	6	92	3	21	85	109	129	221	350	459	1,364
前年	236	52	288	834	1,122	3	198	29	52	250	175	9,541,105	19	10	59	0	28	100	128	141	189	330	458	1,580
3月	223	68	291	856	1,147	0	178	36	68	246	169	7,501,416	18	0	119	2	40	67	109	193	268	461	570	1,717
前年	251	61	312	873	1,185	1	181	39	61	242	179	9,533,224	7	7	122	5	20	86	111	143	187	330	441	1,626
年度計	2,300	613	2,913	8,871	11,784	16	2,111	374	613	2,724	1,945	95,301,737	192	86	119	17	265	1,076	1,358	1,922	2,921	4,843	6,201	17,985
合計 前年計	2,224	709	2,933	9,161	12,094	8	1,959	328	709	2,568	1,785	85,056,203	168	114	122	36	313	1,102	1,451	1,766	2,331	4,097	5,548	17,642

(2) 労働相談の内容

(イ) 未払い日数 (表 I - 3 3)

未払い労働日数は最高 6 2 日分、最低 0. 5 日分、平均 4. 5 日分であった。

(ロ) 退職の理由 (表 I - 3 4)

退職理由の主たるものは、自己都合 (健康上の都合等) 9 8 3 件 (4 2. 7 %)、仕事・労働条件・宿舍などの不満からが 9 4 7 件 (4 1. 2 %)、その他 3 7 3 件 (1 6. 1 %) である。

(ハ) 退職の申し出 (表 I - 3 5)

退職時に退職の申し出をした者は 1, 5 8 6 件 (6 8. 9 %)、無断退職が 6 6 2 件 (2 8. 7 %)、不明 5 5 件 (2. 4 %) である。

(ニ) 就労の経路 (表 I - 3 6)

就労の経路は、事業所および手配師による地区内からが 1, 6 1 8 件 (7 0. 3 %)、センターの窓口紹介が 4 1 1 件 (1 7. 8 %)、知人・友人・新聞広告が 2 1 6 件 (9. 4 %)、不明等が 5 8 件 (2. 5 %) である。

終決処理状況 (表 I - 3 2)

		合計	比率 %
解 決	送金あり	1, 755	76. 2
	持参あり	95	4. 1
	解決の報告	71	3. 1
	解決と推定	133	5. 8
	特別会計繰入	13	0. 6
	事業所へ返送	23	1. 0
	その他	21	0. 9
	計	2, 111	91. 7
中 止	連絡不能	0	0. 0
	取りに行かず	2	0. 1
	以降来所なし	187	8. 1
	その他	3	0. 1
	計	192	8. 3
合 計		2, 303	100. 0

未払日数 (判明分) (表 I - 3 3)

未払日数	0. 5~1	2 ~3	4 ~5	6 ~7	8 ~10	11~15	16 ~20	21~30	31 以上	計
相談件数	122	477	489	338	350	211	113	77	11	2, 188
率 %	5. 6	21. 8	22. 4	15. 4	16. 0	9. 6	5. 2	3. 5	0. 5	100. 0

退職理由内訳 (表 I - 3 4)

	相談総数	比率	退職理由	総数 件
1. 自己都合によるもの	983 件	42.7 %	イ 健康上の都合	713
			ロ 遊びに行ってそのまま	49
			ハ 酒の飲み過ぎ、けんかで	56
			ニ 帰省などの用事	70
			ホ その他	95
2. 仕事の上の理由によるもの	605 件	26.3 %	イ 仕事がかつい	107
			ロ 使い方が荒い	51
			ハ 休みが多い	152
			ニ 仕事がいやになる	118
			ホ その他	177
3. 契約時の労働条件と事実が違ったもの	94 件	4.1 %	イ 契約日数の違い(支払日の遅れも含む)	34
			ロ 賃金額の違い、残業手当の不足等	9
			ハ 作業内容が違った	28
			ニ 割戻代・飯代・手着料の控除など	17
			ホ その他(預けなど)	6
4. 宿舍の待遇や居住性を原因とするもの	248 件	10.8 %	イ 宿舍の雰囲気が悪い(酒酔の悪い者がある等)	80
			ロ 暴力をふるわれた(事業主・古参の者などに)	5
			ハ 金を貸してくれない(前貸しの額が少ない等)	17
			ニ 宿舍の設備が悪い(布団・風呂・食事を含む)	77
			ホ 事業主や奥さん・古参の者がやかましい	33
			ヘ その他(いやがらせなどをされる)	36
5. 解雇によるもの	67 件	2.9 %	イ 出ていけ(宿舍・態度などの問題で)	15
			ロ やめて帰れ(作業上の問題、仕事ができない等)	37
			ハ 仕事がないので帰ってくれ	15
6. 契約満了	124	5.4 %		124
7. 業務上の疾病	44	1.9 %		44
8. 倒産	3	0.1 %		3
9. その他	65	2.8 %		65
10. 不明	70	3.0 %		70
合計	2,303	100 %		2,303

退職申し出の有無 (表 I - 3 5)

退職の申出		
計	有	1,586
	無	662
	その他不明	55
	計	2,303

就労経路 (表 I - 3 6)

センター 窓口	手配師	事業主 担当者	知人	自分	新聞	不明 別件	合計
411	1,287	331	68	143	5	58	2,303